

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01867

研究課題名(和文) 中国農村地域の自律性に関する政治社会学的研究 - グリーン・ツーリズム実施地域から

研究課題名(英文) Study on village autonomy in contemporary China from perspective of political sociology : cases of rural tourism villages

研究代表者

南 裕子 (Minami, Yuko)

一橋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：40377057

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：中国農村でグリーン・ツーリズムを展開する地域を事例に、村の自治、個人と村の自律性の確立の条件について、実証的な分析を行った。村の集団経済力や村幹部の指導力が弱くても、地域の自律性の保持が可能な地域もあった。それを支えたのは、経営面での本村人リーダーの存在、フォーマル・インフォーマルな村民の参加メカニズムの存在、外来者への開放性であった。また、混住化と本村人の都市農村往来型中間層への転換が、今後、村の村立構造に大きな変化をもたらし、地域自治や秩序を再編する可能性もうかがわれた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to investigate the conditions to realize village self-governance and autonomy in both individual and community level in rural China by conducting field research in Beijing, Shangdong, Jiangsu etc. The main findings of this study are as follows: (1) It is possible to maintain village autonomy even though the economic power of the village collective or cadres' leadership is not strong enough. Some characteristics that offset vulnerability of those villages are observed. They are for example existence of the leadership generated among able managers of local rural tourism, formal or informal ways for the community participation and openness of the community to outsiders. (2) It seems probable that increasing inflow population and villagers' dual habitation between rural and urban area could totally change and recreate the practice of village self-governance and community social order.

研究分野：社会学

キーワード：中国 農村自治 グリーン・ツーリズム 地域秩序 混住化

## 1. 研究開始当初の背景

近年、中国農村では、農家が飲食、宿泊、文化娯楽事業等の新たな経済活動を展開し、地域振興をはかるケースが増加している。これは中国版のグリーン・ツーリズムであり、中国では「郷村旅遊」、「農家楽」などと呼ばれている。これは、1980年代に農家が飲食店や土産物店、民宿を自発的に営んだことから始まった。2000年代以降は、中央官庁である国家旅遊局や農業部からもこれを推進する通達が出され、現在は、農村・農業問題の解決策の一つとして位置付けられている。

こうした状況に伴い、中国のグリーン・ツーリズムに関する調査研究も増加している。各地で展開されている経営形態が明らかにされ、それらが地域経済・社会へもたらす影響などが論じられている。その中では、グリーン・ツーリズムによって引き起こされた地域の問題状況も明らかにされ、その原因や対策も議論されている。

研究代表者はこれまで、現代中国の農村自治や地域の自律性のあり方をテーマに、村民自治制度とその実態について研究を行ってきた。こうした問題関心からすれば、グリーン・ツーリズムにおいては、インフラ整備、土地利用、景観形成等をめぐり地域社会の共同性の問題がより鮮明に浮き彫りにされることが注目される。また、グリーン・ツーリズムに係る農家、村、地方政府、企業の関係構造の分析は、地域社会の自治、自律性の問題をより具体的な問題に即して、そして市場経済の影響もふまえてとらえることを可能とする。

先行研究で指摘されるさまざまな論点のうち、中でも次の2点は、上述の研究代表者の問題関心と大きくかわり、そして実践的にも重要な課題であった。

グリーン・ツーリズムと地域の持続可能性の危機：グリーン・ツーリズム関連の経営農家が、自己の利益を専ら追求することで、長期的には地域の観光資源の消耗、破壊をもたらすことが懸念されている。例えば、悪質な客引き、値下げ競争、家屋の増改築による村落のイメージや景観の劣化などがある。

経営農家、地元地域の周辺化：観光収入や土地賃借収入の分配、土地使用権譲渡契約や地域計画策定への参加などをめぐり、経営農家、地元地域が主導権を失ったり、利益が地域外部に流出する事態が発生したりしている。ここには、グリーン・ツーリズムに関与する主体の権力関係が反映されている。

これらの問題に対する研究動向を見ると、第1に、村の自治組織を中心にグリーン・ツーリズムの場を整備するケースの研究は多い。こうしたケースでは、の問題は比較的うまく回避することができているが、こうした村主導の運営がどの地域でも展開可能なわけではない。また、個別農家の自発的な取組が一定地域に集積しているケースについての議論はまだ少ない。第2に、上記問題状

況への対応策として、欧米のツーリズム研究における住民参加やコミュニティ・エンパワーメントの議論を中国に適用しようとする研究も多い。しかし、まだ理念的な段階にとどまっていると言え、中国の政治体制、農村部の社会構造をふまえた上で、どのようにそれを現実的なものとするかには検討の余地があった。

以上の問題は、中国のグリーン・ツーリズムの問題である以上に、社会が多元化する現在の中国において、さまざまな個人や集団の権利、権益はいかに保護されるのか。そして、当事者が主体的に関与する利害調整メカニズムはどのように打ち立てられるのかという問題と通底するものである。これらの問題の解明は、現在の中国研究において、実践的、学術的にもますます大きな意義を持つと考え研究に着手した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、現代中国農村における村の自治、そして個人と地域の自律性の確立の可能性とその条件を、グリーン・ツーリズムを展開する地域を事例に、実証的に明らかにすることであった。具体的には、グリーン・ツーリズム経営に関わる農民や村の権益保護のあり方、そして地域の土地利用や景観保全に関する利害調整メカニズムの形成の解明を目指した。

## 3. 研究の方法

### (1) 文献研究

グリーン・ツーリズムに関連する諸政策・制度、統計資料、農村自治研究、コミュニティ・エンパワーメント研究の検討、調査予定地についての情報収集。

### (2) 現地調査

調査方法：インタビュー調査（半構造化されたインタビュー調査）。

調査対象：グリーン・ツーリズム経営農家および企業、農家組織（合作社等）、村幹部、地方政府関係者

調査地：北京市怀柔区・昌平区、山東省萊蕪市、江蘇省太倉市、甘肅省蘭州市臨夏県。本研究では、村で立ち上げた企業を軸に村ぐるみの組織的なツーリズム経営を行うものとは異なるタイプの村を主たる研究対象とした。

### (3) 中国・日本での研究会、日本での国際ワークショップ

中国では、北京市郊外の調査地の農村整備計画策定にかかわった清華大学の研究者と研究会を開催した（2015年8月）。

日本では、毎年現地調査の前後に研究代表者と分担者とで研究会を行ったほか、2016年7月には、中国のグリーン・ツーリズムに詳しい日本国内の研究者をゲストスピーカーに研究会を開催した。さらに2017年7月には、グリーン・ツーリズムや農村研究の専門家を一橋大学に招き（中国から3名、日本国内か

ら3名) 一般公開により国際ワークショップを行った。

#### 4. 研究成果

本研究では、上記の研究の目的に対して、農村の基本的な制度枠組みである村民自治制度と土地の集団所有制の有効性と限界、グリーン・ツーリズム関連の経営活動を行う農家自身による内発的な新たな秩序形成の可能性を作業仮説として研究を進めた。その結果、明らかになった点および新たに検討が必要になった論点は以下の通りである。

##### (1) 土地の集団所有制と村の自治、自律性をめぐって

北京市怀柔区G村においては、村の集団としての力が弱いこと(村民に対する組織力と集団経済の力が弱いこと)が、むしろ地域の自律性を守る強さをもたす逆説が存在した。

外来者に、村の土地の使用権や時には所有権までも売却し、自らがコントロール可能な村の領域を縮小させた。だが、残された領域はこれによって次の発展のための原資を得ながら自律性を保持することができた(「縮小による棲み分け」)。また、村(村幹部)は村民のツーリズム経営に対しても最低限の関与とならざるを得ず、村民それぞれの状況対応力、自発性に委ねるものとなった。その際には、事項(2)で示すような村民による内発的な地域秩序が利害調整メカニズムとして作用し、地域のツーリズムを支えていた。

こうした土地運用をテコとする地域発展戦略は、村民と幹部の間の、また村民間の対立や抗争をもたらすことも少なくない。G村においては、村の意思決定やその執行において、村民自治制度の内外で、村民の参加、幹部への監視の圧力が一定程度存在していたことが確認された。

一方、北京市昌平区M村も個々の農家の民宿経営が主となっていたが、地元政府からの重点的支援を受け、イベントの開催地になるほか、案内所、駐車場や親水公園等の環境整備が進められた。だが、このように形成された公共資源の維持管理について村の自治が有効に機能しておらず、一部村民が私的に占有するなどの事態となっていた。

江蘇省太倉市S村は村内の一集落の歴史的街並みを修復、保全して、農村ツーリズムによる地域振興を図ろうとしていた。しかし、地域の観光資源が整備される中で、村幹部は行政力には長じているもののツーリズム経営力には限界があり、また村民自身の経営意欲は低調であった(高齢化、民宿をやることへの抵抗)。むしろ太倉市街出身の村外の人々がその価値に気付き、農産加工品の販売や飲食店の事業展開を始め、村もこれらの人々に依存しつつあった。

そして、山東省萊蕪市X村では、村長日記の閲覧と記録が許され、この資料も活用しな

がら地域社会の生存の論理を探ることができた。新農村建設による住居移転政策に際し、農民にとって不利益の多い集合住宅への移転を逃れるため、村は主体的な対応を行った。具体的には、「貧困」脱却策としての農村ツーリズム(農家民宿経営)を打ち出し、戸建てや農のある暮らしを維持し、さらに各家の設備の近代化や公共インフラ建設を実現できたのである。

##### (2) 地域秩序の形成

北京市G村では、男系血縁組織である「宗族」のネットワークが、村幹部選挙に影響するなど地域秩序形成力を強く保持している。だが同時に、村人は日常的に、広場や誰かの家で、村でおきた出来事について、その行為者が「人としてどうか」を判断すべくオープンに語り合っている。こうして家族や地域生活における規範をたえず確認し、またツーリズムに関連する出来事など新たな状況への対応原則も形成される。これは、宗族を越え、時には村外の人にも開かれて形成されるもう一つの地域秩序であった。

一方、北京市M村では、ツーリズムのために建設された公共資源が個人に浸食される状況の背後には、実力行使も辞さない個の利益主張の強さが村の社会的性格として歴史的に存在することがうかがわれ、そうした中で村のリーダーの不安定性も抱えていた。だがそれでも地域生活をまがりなりにも維持させる力はどのように形成されるのか。これは今後の課題となり、G村での発見が一つの仮説となる。

北京市M村、G村、江蘇省太倉市のS村では、外来の経営者が土地や建物を賃貸してツーリズム経営を行い、地域に新住民が現れている。しかし、土地の集団所有制に由来する村籍の有無により、地域住民としての立場、村へのコミットメントの資格や意欲は異なる。また、村内には、ツーリズム関連経営者と一般住民という分化も生じている。このように流動性の高まりにより村の住民も多様化し、地域で人々が共存するための秩序のあり方があらためて問われることになっている。外来者と村との間に後見人のように介在する本村人の存在は村の論理の通訳者として注目され、またG村でみられた開かれた私的な議論の場はこうした状況への適応をもたらすものとなるだろう。

##### (3) 流動化の進む農村社会と村の行方

本研究の調査地では、村人の流出と外来経営者の流入が同時に発生していた。これは特に北京市G村で顕著であったが、豊かになった村人は村外にも住宅をもち、都市と農村を自由に往来できる中間層へと変貌していた。今後さらに、本村人のいわゆる不在地主化(所有権はないため本当の地主ではない)が進んだり、村での居住も非恒常的になる可能性がある。その一方で、村外からの流入者も

観光シーズンや気候の良い時期のみの居住となるなど、村に根を下ろす存在になるとは限らない。

そうすると、党支部や村民委員会の設置される地域単位としての村の枠組みは現体制下では不変であるとしても、その中で生活、経済活動を営む人々の構成は大きく変わることになる。これまでとは性質の異なる地域社会が形成される可能性があるだろう。

本村人と外村人の単なる共存の問題を超えて、地域の秩序、規範形成に根本的な変容をもたらすことになるように思われる。中国の農村の一部ではこうした形で村の再編が進行しつつあると見ることができる。流出と流入の同時発生ダイナミズムの中での村の変容のとらえ方を探求することが、今後新たな課題となった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

南裕子「「恵農政策」下の中国共産党の農村ガバナンス：基層党組織の実務の現状から」Discussion Paper No. 2018-02/ Graduate School of Economics, Hitotsubashi University、1 - 17 頁、2018 年、査読無

閻美芳「新農村建設の土地権交換による農民主体の住居移転 - 山東省萊蕪市 X 村の取り組みを事例として - 」『日中社会学研究』25 号、67-80 頁、2017 年、査読有

南裕子「現代中国における農村女性の個人化とジェンダー問題」井川ちとせ・中山徹編著『個人的なことと政治的なこと - ジェンダーとアイデンティティの力学』(図書所収) 彩流社、63 - 84 頁、2017 年、査読無

〔学会発表〕(計 3 件)

閻美芳「新型農村社区移転と村の消失過程にみる村人の忍従と抵抗の論理 - 中国天津市武清区 X 村を事例に - 」第 29 回日中社会学会大会、2017 年、大阪大学

南裕子「中国農村における地域社会の開放性と自律性 - 北京市郊外一山村の観光地化を事例に - 」第 89 回日本社会学会大会、2016 年、九州大学

閻美芳「農をやめた農家樂山村の観光産業化と村としてのまとめり - 北京市民俗第一旅行村・G 村を事例として」第 89 回日本社会学会大会、2016 年、九州大学

〔図書〕(計 1 件)

南裕子・閻美芳編著『日中社会学叢書 村を問い直す』明石書店、近刊

〔その他〕

現代中国農村研究会(国際研究交流会)開催、

2017 年、一橋大学

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

南 裕子 (MINAMI, Yuko)

一橋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：40377057

(2) 研究分担者

閻 美芳 (YAN, Meifang)

宇都宮大学・学内共同利用施設等・講師

研究者番号：40754213